

令和4年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	
障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業（重点交付金）	

担当部署名	生活福祉部
担当課名	障害福祉課
電話番号 (職場代表)	098-866-2190

実施計画No	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金の種類	交付対象事業の分類（項目別）	臨時交付金充当額（千円）
52	地方単独	-	令和5年1月	令和5年6月	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	138,033 千円

■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					■実施主体（沖縄県、市町村、民間団体等） ・民間団体（障害福祉支援事業所等）		
①新型コロナの影響が長期化する中、エネルギー・食品等の物価高騰の影響により、障害福祉サービス事業者・施設等の運営に支障が出ていることから、物価高騰分の事業所運営費について支援する。 ②補助金：136,162千円、委託料（申請書等審査業務に係る人材派遣）：1,871千円 ③助成対象事業所数：886事業所 基準額 入所系：450千円～800千円 通所系：140千円 訪問系：30千円 ④障害福祉サービス事業所等 886事業所							

■事業実績・事業効果 【事業実績】 ・物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者・施設等886事業所（380法人）に対して136,162千円の支援を行った。 【成果（効果）】 ・物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者・施設等に対して支援を行うことで、施設等の安定的なサービスを支援し、施設利用者である障害児・障害者のQOLの維持に寄与した。							
---	--	--	--	--	--	--	--

■当該事業に対する効果検証の方法（関係団体アンケート、ヒアリング） 【関係団体】 ・障害児・者福祉サービス事業所 【アンケート数（ヒアリング数）】 ・131事業所（電話聴取） 【公表（取りまとめ）時期】 ・令和7年2月予定							
--	--	--	--	--	--	--	--

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価（県民からの意見を含む） 【意見・評価】 ・事業の継続にあたり効果があった。 ・補助金の募集について周知が足りない。 ・業務多忙で申請書類を作成する時間がない。 【課題】 ・事業について認知不足である。 ・交付申請にあたり助言等を提供する体制が必要である。							
---	--	--	--	--	--	--	--

■事業に対する改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点より） ・実施にあたって広く周知を行う。 ・申請にあたり、助言を行う体制を整備する。 ・交付に関する書類の簡略化を検討する。							
---	--	--	--	--	--	--	--